

## —原告がごみ裁判で提出した証拠書類—

- 1 藤沢市のごみ有料化条例
- 2 〃 旧条例
- 3 改正産廃法「野焼き禁止」平成13年施行
- 4 藤沢市ごみ有料化パブリックコメント要項
- 5 家庭で出来る「生ごみ堆肥化システム」
- 6 藤沢市ごみ有料化パブリックコメントの結果
- 7 藤沢市ごみ有料化説明会における市民の発言
- 8 ごみ有料化反対署名40980筆の提出
- 9 藤沢ごみ問題市民の会ニュースレターNo2
- 10 平成17年神奈川県下ごみ有料化実施状況— 神奈川自治体問題研究会作成—
- 11 平成19年神奈川県各市町村ごみ処理有料化状況— 神奈川県環境農政部作成 —
- 12 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」
- 13 朝日新聞、2007年4月23日大和市長に当選した大木氏の有料袋値下げ発言報道
- 14 大和市の「家庭ごみ有料指定袋の価格に関するアンケート用紙」並びに「市民にアンケート協力を訴える大和市広報」
- 15 藤沢市の2007年10月付けHP（藤沢市は「ごみ処理有料化は、処理費の25%市民に負担して貰う制度」だと説明）
- 16 月刊廃棄物誌上に於ける地方自治法227条に関する熊本一規教授と西ヶ谷信雄氏との論争
- 17 熊本一規明治学院大学教授陳述書
- 18 金沢地裁昭和41年判決の全文
- 19-1 昭和36年金沢市清掃条例施行規則（金沢市広報970号）
- 19-2 同上施行細則「ごみ・もえがら収集世帯届」
- 20-1 「昭和37年金沢市のごみ収集を依頼した世帯数と自己処理を申請した世帯数、
- 20-2 同上
- 21 昭和41年5月12日、「訴取下」により金沢地裁判決が既判力を待たないことを示す、金沢地裁保管判決原本閲覧陳述書
- 22 金沢市はごみ等の手数料徴収を廃止したことを示す昭和41年4月1日、金沢市清掃条例。
- 23-1 昭和35年金沢市清掃条例。
- 23-2 同上金沢市広報943号。
- 24 熊本一規明治学院大学教授補充意見書。
- 25 藤沢市、大和市、日野市に於ける家庭ごみ・資源ごみの有料化導入前後の比較表
- 26 藤沢市に於ける有料袋の注文実績表
- 27 横浜市に於けるゴミ減量推移表—5年間で33.9%減らした実績
- 28 廃棄物処理法解説書（廃棄物処理研究会編）市民の協力義務の範囲について
- 29 月刊廃棄物08年11月号 村上氏論文 人口比率で考察した家庭ごみの有料化状況
- 30 中央環境審査会廃棄物・リサイクル部会での有料化議論記録
- 31 地方分権推進一括法の下での有料化をめぐる熊本氏と環境省・総務省との交渉記録
- 32 熊本一規教授著「日本の循環型社会づくりはどこが間違っているのか」64頁～74頁
- 33 平成21年4月、神奈川県環境農政部廃棄物対策課作成ごみ処理有料化状況
- 34 藤沢市以外の他市のスーパーで有料袋が売られていることを示す領収書
- 35 ローライブラリー速報判例解説 上智大北村喜宣教授論文
- 36 月刊廃棄物2010年1月号 明治学院大学 熊本一規教授論文
- 37 週刊金曜日1009年11月27日号 明治学院大学 熊本一規教授論文
- 38 季刊・自治体労働運動研究2010年1月号 辻芳徳氏論文
- 39 藤沢市環境大賞表彰状（小林氏生ゴミリサイクル）